

特定テーマの見直しについて

1. 概要

計画策定時に特定テーマとして検討を行った「(1) 家庭系可燃ごみの戸別収集」「(2) 容器包装プラスチックの分別収集と処理」「(3) 使用済み紙おむつの分別収集と処理」について、令和7年度に再度検討を行いました。

なお、比較検討するため前回と同じ条件により検討を行っています。

2. 各特定テーマの見直し内容について

(1) 家庭系可燃ごみの戸別収集

＜令和7年度算定結果＞

- ・収集か所数は、現在の約21,296か所から約139,501か所
⇒118,205か所増加
- ・収集車両は、現在の79台から101台
⇒22台増加
- ・収集運搬経費は、約4億9千万円の増額
- ・燃料費は、約2,041万円の増額
- ・温室効果ガスの排出量は、1,609t-CO₂の増加

令和4年3月の計画策定時の検討結果では、導入の効果として「排出者責任の明確化」の実現、市民のごみ分別の徹底や減量意識の促進、ごみ収集ステーション管理の負担軽減といった効果が期待できると予測しています。

その一方で、ごみの中身を知られてしまうプライバシーの問題や収集時間の増加による収集運搬経費が増額すること、本市には狭隘道路が多く、道路上に置かれたごみが通行の妨げになるおそれがあること、集合住宅の場合、各住戸前での収集はなじまない方法で、戸建の戸別収集との公平性の差異が生じるといった課題があります。

さらに、昨今の人手不足が深刻化する中、戸別収集を安定的に行うための人員確保が以前に比べると、より一層顕在化しており、現時点での導入は難しいものと考えております。

(2) 容器包装プラスチックの分別収集と処理

<令和7年度算定結果>

①容器包装プラスチックのみを実施する場合、新たに発生する項目

- ・排出量 5, 172 t (処理量4, 598 t)
- ・選別・梱包施設の処理能力 23.0 t/日
- ・収集車両 31台
- ・分別による温室効果ガス排出量の削減効果 3, 515 t-CO₂ (4.2%)
- ・選別梱包施設の建設費 約33億9千9百万円
- ・施設の運営・維持管理費 約2億6千8百万円/年
- ・収集運搬費 約6億3千6百万円/年

②容器包装プラスチックと製品プラスチックを実施する場合、新たに発生する項目

- ・排出量 6, 509 t (処理量5, 787 t)
- ・選別・梱包施設の処理能力 28.9 t/日
- ・収集車両 39台
- ・分別による温室効果ガス排出量の削減効果 4, 424 t-CO₂ (5.2%)
- ・選別梱包施設の建設費 約42億7千7百万円
- ・施設の運営・維持管理費 約3億3千8百万円/年
- ・収集運搬費 約8億円/年

「①容器包装プラスチックのみを分別収集・再商品化する場合」と「②容器包装プラスチックと製品プラスチックを分別収集・再商品化する場合」の比較について、温室効果ガスの排出では、焼却するプラスチック類の量が減少することによるCO₂発生量が、①の場合には15.1%、②の場合には19.0%減少するものと推測されます。

しかし、プラスチック類を再商品化する場合に発生する温室効果ガスを加味すると、①の場合は4.2%、②の場合は5.2%の減少にとどまりますが、CO₂削減量としては、②において4, 424 t-CO₂/年となり、削減効果は認められました。その一方で多額の設備投資や運営維持管理費・収集運搬費などの新たな経費が必要となることも確認されました。

現在、本市では両清掃工場での高効率発電と公共施設への自己託送により、できる限り温室効果ガスの排出量削減にも努めており、費用対効果も踏まえ、総合的な観点により、現時点でプラスチックの分別収集は未定ですが、プラスチック資源循環促進法の趣旨に則り検討が必要な課題と認識しており、国等の動向や社会情勢、他自治体の状況を注視し、引続き検討してまいります。

(3) 使用済み紙おむつの分別収集と処理

＜令和7年度算定結果＞

① 316事業者から排出される使用済み紙おむつを全量資源化する場合

- ・排出量 2,984 t
- ・資源化施設の建設費 約24億円
- ・施設の運営・維持管理費 約1億7千万円／年
- ・収集運搬費 約6千2百万円／年（収集車両3台）

② 27公立保育園から排出される使用済み紙おむつのみを資源化する場合

- ・排出量 189 t
- ・資源化施設の建設費 約3億円
- ・施設の運営・維持管理費 約1千5百万円／年
- ・収集運搬費 約2千1百万円／年（収集車両1台）

「① 316事業者から排出される使用済み紙おむつを全量資源化する場合」、
「② 27公立保育園から排出される使用済み紙おむつのみを資源化する場合」
ともに、新たな資源化施設の建設費や運営・維持管理費、収集運搬費といった経費が追加で必要になります。

温室効果ガスの排出量については、①の場合は0.03%の減少、②の場合は0.003%増加となり、温室効果ガスの削減効果は期待できない試算結果となりました。

3. 検討結果について

今回の見直しでは、いずれも計画策定時の検討結果と同様に、現時点では難しいとする検討結果になりました。

これらの取組について、今後も国県からの情報収集や他自治体の状況、技術の進展等について注視しつつ、温室効果ガスの削減と費用対効果も含めた総合的な視点で、さらなる検討を行ってまいります。